

平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月14日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3071 URL http://www.stream-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)劉 海濤
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)土屋 敏 (TEL) (03)6858-8189
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	23,018	13.1	375	34.0	376	25.1	304	16.6
27年1月期	20,344	21.9	279	—	300	—	260	—
(注) 包括利益	28年1月期		312百万円(18.9%)		27年1月期		262百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年1月期	11 18	11 15	20.2	8.3	1.6	
27年1月期	10 49	10 44	24.6	8.2	1.4	
(参考) 持分法投資損益	28年1月期		—百万円	27年1月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年1月期	4,871	1,730	34.0	60 88		
27年1月期	4,223	1,419	32.1	49 81		
(参考) 自己資本	28年1月期		1,656百万円	27年1月期		1,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	233	△409	324	531
27年1月期	△80	△329	314	383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
28年1月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,543	6.8	77	△66.5	70	△70.2	61	△69.9	2 25
通 期	25,651	11.4	513	36.8	500	33.0	388	27.7	14 27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期	28,525,000株	27年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	28年1月期	1,311,500株	27年1月期	1,311,500株
③ 期中平均株式数	28年1月期	27,213,500株	27年1月期	24,861,157株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	13,711	9.3	160	△33.9	158	△34.6	159	△19.5
27年1月期	12,550	29.0	242	—	241	—	197	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期	5 84	5 83
27年1月期	7 95	7 91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年1月期	4,410		1,556		35.2	57 10		
27年1月期	4,133		1,401		33.8	51 36		

(参考) 自己資本 28年1月期 1,553百万円 27年1月期 1,397百万円

2. 平成29年1月期の個別業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,548	1.8	95	△19.4	87	△30.7	3 23	
通 期	15,348	11.9	312	97.8	287	80.9	10 57	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年3月23日（水）に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年2月～平成28年1月)におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国経済の減速や原油安などの影響により、依然として先行き不透明な状況も続いております。

国内の家電量販店におきましては、大型テレビ、4Kテレビの需要増加と冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、掃除機等が好調に推移しました。店頭売上は前年同期比でほぼ横這いで推移しておりますが、高付加価値商品の需要の伸びにより平均単価が上昇し、特に収益面では家電量販店全体に前年同期を上回る結果となりました。

当社のインターネット通販事業につきましては、外部サイトの「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」での販売促進イベントへの積極的な参加により順調な売上を確保することが出来ました。又、当期においては売れ筋商材の確保とアイテム数の充実による在庫の適正化を推進し、売上・利益を確保する大きな要因となりました。

当期の主要商品の売上動向につきましては、前年同期比で家電21.4%増、パソコン47.8%増、周辺機器・デジタルカメラ7.2%増と前年の実績を上回る業績となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は20,870百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益260百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

その他事業につきましては、連結子会社である株式会社エクスワンによる化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業であります。当期は定番商品である「インナップEX」シリーズや「ヒト幹細胞培養液」を配合した「XLUXES(エクスリュクス)」シリーズ及びエイジングケアサプリメント「バイオックス水素」等、新製品の販売が好調に推移しております。

「XLUXES」シリーズをメイン商材に国内免税店における店舗販売は現在25店舗(平成28年1月31日現在)にて展開しており、インバウンド需要による売上を確保しております。平成27年5月にオープンした直営店であるコスメ・ブティック「XLUXES GINZA」及びエステ・サロン「XLUXES AOYAMA」において、新規顧客開拓と販路拡大策を積極的に展開しております。

これらにより、部門別の売上は、パーソナルケア(化粧品)部門1,922百万円、ヘルスケア(健康食品)部門396百万円、その他部門188百万円となりました。

その結果、その他事業における売上高は2,507百万円(前年同期比47.5%増)、営業利益114百万円(前年同期比162.4%増)となりました。

当社グループの事業構成は、「インターネット通販事業」を主力に「各種販売支援事業」並びに「オンラインゲーム事業」、その他事業の株式会社エクスワンによる「化粧品・健康食品等の販売事業」となっております。

各事業及び全体の明確な目標確認を行い、常にタイムリーな情報とコミュニケーションにより、グループ全体の方向性を決定し、事業効率を推進し企業価値の向上を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は23,018百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益375百万円(前年同期比34.0%増)、経常利益376百万円(前年同期比25.1%増)、当期純利益は304百万円(前年同期比16.6%増)となりました。

インターネット通販事業

来客数の動向

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
28年1月期	20,870	260	15,487	835	8,714
27年1月期	18,705	238	16,702	779	8,050
26年1月期	14,647	△190	17,900	698	7,421

商品別販売動向

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
28年1月期	11,826	1,560	5,392	2,091	20,870
27年1月期	9,745	1,056	5,031	2,872	18,705
26年1月期	7,197	409	4,013	3,027	14,647

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

②次期の見通し

当社グループの主力事業であるインターネット通販事業におきましては、前期からの施策である売れ筋商材の確保とアイテム数の充実による在庫の適正化を次期も推進してまいります。さらに当期より売上が伸びている「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」等の外部サイトでの販売促進イベントが売上確保の大きな要因となるため、次期も積極的に参加して行く予定です。

又、当社の連結子会社である株式会社エクスワンにて、化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の会員販売と、昨年「インバウンド需要」で収益が拡大した免税店での店頭販売は、好調に推移する訪日観光客の増加と人気のある日本製化粧品により、今期も売上増が期待できるものと思われまます。さらに、ラオックス株式会社の運営する免税店への店舗支援数も30店舗となり、売上の伸長を計画しております。

オンラインゲームにつきましては、ゲーム開発者の確保等の事業体制も整い、現在本格的に始動しております。

これらにより、平成29年1月期の業績につきましては、売上高25,651百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益513百万円（前年同期比36.8%増）、経常利益500百万円（前年同期比33.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益388百万円（前年同期比27.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ648百万円増加し、4,871百万円となりました。これは主に、現金及び預金148百万円増加、商品274百万円増加、建物108百万円増加、差入保証金70百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ337百万円増加し、3,141百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）415百万円増加、未払金138百万円増加、買掛金177百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、1,730百万円となりました。これは主に、当期純利益304百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは233百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは409百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは324百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から147百万円の増加となり、531百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、233百万円（前年同期は80百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益393百万円、非資金項目である減価償却費212百万円、未払消費税等の増加額等による「その他」の増加額125百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額270百万円、仕入債務の減少額177百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、409百万円（前年同期は329百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出177百万円、無形固定資産の取得による支出166百万円、差入保証金の差入による支出71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、324百万円（前年同期は314百万円増加）となりました。収入の内訳は、長期借入れによる収入750百万円、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額80百万円、長期借入金の返済による支出334百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	30.1	17.9	24.5	32.1	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	68.8	63.2	155.3	82.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	350.6	464.0	—	450.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.9	6.8	—	20.4

(注1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注4) 平成24年1月期及び平成27年1月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

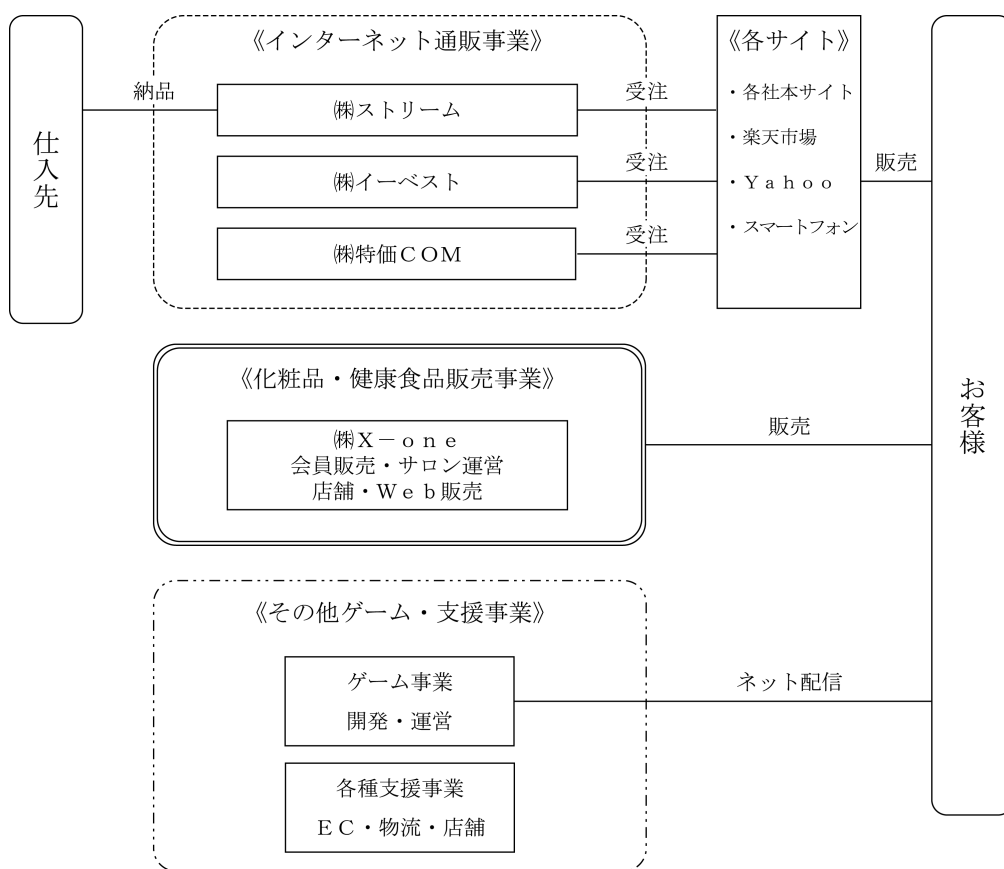
当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じた安定的な利益還元を行うように努めてまいりました。

当期におきましては、当期純利益を計上したものの、財務体質の改善並びに今後の成長に向けた投資資金を確保する観点から無配とさせて頂く予定であります。

又、次期の配当につきましても、内部留保の充実を図るべく、引き続き無配とさせて頂く予定であります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様のライフスタイルづくりのサポートとして「より良いもの」「より安く」「より適確に」「より迅速に」新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

インターネット通販市場は、一般に広く浸透しており、当社グループは独自で開発したローコストオペレーションシステムを駆使し、徹底した効率化と顧客サービスの充実、利便性の高いサービス提供等に注力し業容拡大を図っております。このノウハウは、子会社により展開される化粧品・健康食品の販売及び各種販売支援にも活用し、多角的な新規事業の開拓を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主力である、インターネット通販事業の成長性を計るバロメーターとして来客数・受注件数・リピーター率及び売上高成長率を重要な指標と認識しております。今後、来客数増加のため、顧客情報を有効活用し、集客導線の拡大を図って行くことをテーマとして取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが今後とも継続的に成長していくために、商品の品揃えの充実と在庫適正化を推進するとともに、サービスを含めた利便性を向上させて行くことが重要であると認識しております。

化粧品・健康食品については、最先端バイオ技術を駆使した新商材の開発と、さらなる販売チャンネルの拡大を推進しております。

さらに、今、最も成長性の高い分野であるオンラインゲーム事業も新規に立ち上げ、国境を越えたマーケット・シェア拡大の起爆剤として、精力的に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

①継続的な成長戦略

(i)顧客情報の有効活用(カスタマーエクスペリエンスの強化)

当社グループの基本方針である、「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」を提供し続けることが、お客様に支持され続ける最も必要な課題であると認識しております。顧客情報を有効活用(CRM)し販売促進を図るとともに、WEB上での取扱商品数や無形商材の拡充、利便性の向上により、CX(カスタマーエクスペリエンス)を強化することで、新規やリピーター顧客の拡大を目指します。

(ii)会員の有効活用(集客導線の拡大)

当社の会員871万人及びグループ各社の会員を有効活用するために、オムニチャネル化されはじめた環境下では会員の活動状況を横断的に分析し、体系化された会員に適切な付加価値のある会員向けサービスを実施することでグループ全体のシナジー効果を期待できるものと思われま。又、SNS・LINEやiD決済の導入により他社の顧客の共同利用等で、集客導線の拡大を図り、双方の売上拡大につながる会員施策が可能と思われま。

(iii)システム基盤の強化(システム・パフォーマンスの向上)

当社グループは、システム活用による効率化やコスト削減及び顧客サービスの充実等による業容拡大を図ってまいりました。

消費者のインターネット通販利用の拡大と、日々変化する顧客対応の充実を図るためにサーバーインフラ強化とネットワークインフラの整備により、パフォーマンス向上及び冗長構成による耐障害性の向上を図りつつ、セキュリティ対策として外部機関による脆弱性検査の実施、内部ネットワーク監視の強化を引き続き行います。

②内部管理体制の強化

当社グループは、法令順守およびコーポレートガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。それを実現するために、グループ従業員一人ひとりが公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立するために、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提であることを認識し、企業文化として定着するよう周知徹底及び教育の強化を行います。内部統制の強化を図るための組織及び管理体制の整備に努めてまいります。

③人材の確保と育成

当社グループでは、ネット通販及びシステムエンジニア等の専門知識・技術を有する人材を必要としております。又、グループ内において人材の有効活用、人材のレベルアップを課題として取組んでおり、一方、労働環境の改善、人事制度の見直し等により、人事評価の公正を期することが人材の確保に繋がるものと思っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要業務は、日本国内で行われており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸事情を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,486	531,983
受取手形及び売掛金	1,152,291	1,201,167
商品	1,634,424	1,908,601
その他	147,984	114,177
流動資産合計	3,318,187	3,755,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,134	138,901
減価償却累計額	△4,831	△8,648
建物(純額)	21,303	130,252
車両運搬具	25,480	27,846
減価償却累計額	△18,910	△18,313
車両運搬具(純額)	6,569	9,533
工具、器具及び備品	409,827	409,626
減価償却累計額	△347,404	△307,434
工具、器具及び備品(純額)	62,422	102,192
有形固定資産合計	90,296	241,978
無形固定資産		
ソフトウェア	421,761	399,718
その他	30,731	55,860
無形固定資産合計	452,492	455,578
投資その他の資産		
投資有価証券	13,352	12,452
出資金	160	270
差入保証金	280,615	351,181
その他	68,262	54,074
投資その他の資産合計	362,390	417,978
固定資産合計	905,179	1,115,536
資産合計	4,223,366	4,871,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,542,101	1,364,644
短期借入金	280,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	223,360	353,180
未払金	230,983	369,054
未払法人税等	30,187	90,289
賞与引当金	5,666	10,666
ポイント引当金	16,877	21,199
その他	188,396	184,495
流動負債合計	2,517,573	2,593,530
固定負債		
長期借入金	201,640	487,020
繰延税金負債	8,392	7,479
その他	76,539	53,223
固定負債合計	286,571	547,722
負債合計	2,804,145	3,141,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	867,281	867,281
利益剰余金	△277,316	26,828
自己株式	△161,866	△161,866
株主資本合計	1,352,528	1,656,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,926	73
その他の包括利益累計額合計	2,926	73
新株予約権	3,632	2,384
少数株主持分	60,134	71,081
純資産合計	1,419,221	1,730,212
負債純資産合計	4,223,366	4,871,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	20,344,473	23,018,612
売上原価	16,498,173	18,208,809
売上総利益	3,846,300	4,809,802
販売費及び一般管理費	3,566,312	4,434,557
営業利益	279,987	375,244
営業外収益		
受取利息	100	148
受取配当金	74	13
受取手数料	674	616
受取ロイヤリティー	86	79
投資有価証券売却益	-	9,572
為替差益	9,026	155
預り金整理益	6,994	3,504
償却債権取立益	12,807	-
その他	5,950	1,757
営業外収益合計	35,715	15,848
営業外費用		
支払利息	12,292	11,729
株式交付費	1,510	-
支払手数料	-	2,057
その他	944	777
営業外費用合計	14,746	14,563
経常利益	300,956	376,529
特別利益		
負ののれん発生益	65,224	-
受取補償金	-	18,000
新株予約権戻入益	-	1,248
特別利益合計	65,224	19,248
特別損失		
固定資産除売却損	14,724	1,896
減損損失	5,164	-
情報セキュリティ対策費	20,978	-
たな卸資産廃棄損	5,805	-
事務所移転費用	20,042	-
特別損失合計	66,715	1,896
税金等調整前当期純利益	299,465	393,882
法人税、住民税及び事業税	26,107	85,242
法人税等調整額	11,077	△6,453
法人税等合計	37,184	78,788
少数株主損益調整前当期純利益	262,280	315,093
少数株主利益	1,410	10,947
当期純利益	260,870	304,145

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	262,280	315,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	△2,853
その他の包括利益合計	264	△2,853
包括利益	262,545	312,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,134	301,292
少数株主に係る包括利益	1,410	10,947

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	769,775	709,775	△538,186	△182,230	759,132
当期変動額					
新株の発行	154,654	154,654			309,309
当期純利益			260,870		260,870
自己株式の処分		2,852		20,364	23,216
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	154,654	157,506	260,870	20,364	593,395
当期末残高	924,429	867,281	△277,316	△161,866	1,352,528

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,661	2,661	16,388	3,157	781,340
当期変動額					
新株の発行					309,309
当期純利益					260,870
自己株式の処分					23,216
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	264	264	△12,755	56,976	44,485
当期変動額合計	264	264	△12,755	56,976	637,880
当期末残高	2,926	2,926	3,632	60,134	1,419,221

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	867,281	△277,316	△161,866	1,352,528
当期変動額					
新株の発行					—
当期純利益			304,145		304,145
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	304,145	—	304,145
当期末残高	924,429	867,281	26,828	△161,866	1,656,673

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,926	2,926	3,632	60,134	1,419,221
当期変動額					
新株の発行					—
当期純利益					304,145
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,853	△2,853	△1,248	10,947	6,845
当期変動額合計	△2,853	△2,853	△1,248	10,947	310,991
当期末残高	73	73	2,384	71,081	1,730,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	299,465	393,882
減価償却費	194,651	212,782
減損損失	5,164	-
受取補償金	-	△18,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,719	5,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	16,603	4,321
受取利息及び受取配当金	△175	△161
支払利息	12,292	11,729
新株予約権戻入益	-	△1,248
為替差損益 (△は益)	-	298
固定資産除売却損益 (△は益)	14,724	1,896
負ののれん発生益	△65,224	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△9,572
売上債権の増減額 (△は増加)	△476,301	△48,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△319,328	△270,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	290,252	△177,457
前受金の増減額 (△は減少)	△6,587	4,312
その他	△19,908	125,052
小計	△51,651	233,107
利息及び配当金の受取額	175	161
利息の支払額	△12,133	△11,453
補償金の受取額	-	18,000
法人税等の支払額	△17,201	△6,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,811	233,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△600
有形固定資産の取得による支出	△56,507	△177,289
有形固定資産の売却による収入	740	-
無形固定資産の取得による支出	△250,087	△166,645
投資有価証券の売却による収入	-	14,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,993	-
子会社株式の取得による支出	-	△8,000
差入保証金の差入による支出	△17,357	△71,360
差入保証金の回収による収入	109,807	58
その他	△73,872	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,320	△409,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	△80,000
長期借入れによる収入	510,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△152,700	△334,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	298,789	-
自己株式の処分による収入	19,470	-
配当金の支払額	△69	-
その他	△11,442	△10,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,047	324,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,084	147,896
現金及び現金同等物の期首残高	479,520	383,436
現金及び現金同等物の期末残高	383,436	531,333

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)イーベスト

(株)特価COM

(株)エックスワン

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)Chips

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～26年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3)重要な繰延資産の計上基準

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

②ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他事業	化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット通 販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,653,349	1,691,124	20,344,473	—	20,344,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,797	9,619	61,416	△61,416	—
計	18,705,146	1,700,744	20,405,890	△61,416	20,344,473
セグメント利益	238,388	43,685	282,073	△2,086	279,987
セグメント資産	3,839,188	627,952	4,467,141	△243,774	4,223,366
その他の項目					
減価償却費	170,779	23,886	194,665	△14	194,651
減損損失	—	5,164	5,164	—	5,164
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	254,580	66,945	321,525	△339	321,185

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,086千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額△243,774千円は、セグメント間取引消去によるものです。

4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット通 販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,516,492	2,502,119	23,018,612	—	23,018,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	354,188	5,733	359,922	△359,922	—
計	20,870,681	2,507,853	23,378,534	△359,922	23,018,612
セグメント利益	260,625	114,610	375,235	9	375,244
セグメント資産	4,186,812	953,814	5,140,626	△269,161	4,871,465
その他の項目					
減価償却費	184,837	28,107	212,945	△162	212,782
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	220,868	146,785	367,653	—	367,653

- (注) 1. セグメント利益の調整額9千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額△269,161千円は、セグメント間取引消去によるものです。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	49円81銭	60円88銭
1株当たり当期純利益金額	10円49銭	11円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10円44銭	11円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	260,870	304,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	260,870	304,145
普通株式の期中平均株式数(株)	24,861,157	27,213,500
潜在株式調整額1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,676	64,646
(うち新株予約権(株))	(125,676)	(64,646)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。